



2007年7月20日号

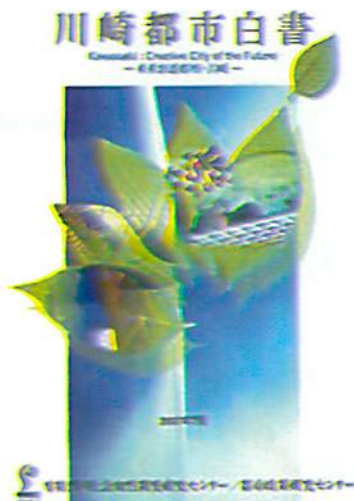
多摩区版

トップ記事

川崎都市白書

専修大学が市に政策提言

「都市競争力」アメリカ主要都市と比較



白書はA4判で全318ページ



7月14日には川崎市産業振興会館で
白書をまとめた教授らが公開講座を行った。

専修大学の社会知性開発研究センターと都市政策研究センターはこのほど、企業活動や市民生活、都市基盤などの視点からみた川崎市への政策提言をまとめた「川崎都市白書」を阿部孝夫市長に提出した。都市競争力をアメリカの主要50都市と比較し、17位と位置づけた調査結果などが盛り込まれている。7月14日には白書をまとめた教授らが公開講座を行った。

白書では川崎市の都市競争力をマクロ経済指標、産業、都市基盤、市民生活、専攻政策の視点から課題や強みを整理し、政策を提言している。

経済指標の評価では、川崎市とアメリカの主要都市を行政財政政策(税収や市総生産)や安全性(犯罪発生率)、都市インフラ、科学技術など9項目の視点で格付けして比較。川崎市は安全性や金融分野で高い評価となり、総合評価では17位と位置づけた。

産業面では、大企業を支えるハイテク・ベンチャーなどの中小企業のネットワークの弱さを課題に挙げ、「多摩川流域シリコンバレー」の実現を提案した。

市民生活面では、市民の高度で多様な欲求に応えるためには、従前の都市政策では見られないような斬新で大胆な戦略が必要と提言。川崎市民の特性を「高い所得で低い消費性向」とも分析した。

そのほかの課題に、理系大学院などの知的拠点の不在、交通ネットワークの脆弱さ、生活文化インフラの弱さなどを挙げた。

川崎の強みとしては、東京や横浜などの大都市と従属関係にならない独立性や自立性の「頑健さ」と、基幹産業の構造転換を進めながら全国水準を上回る成長率を実現した「適応力」を挙げた。

両研究センターでは08年までに最終提言書をまとめる方針。川崎市の産業政策や都市政策のプランに反映させたいとしている。